

1 歳入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 分担金及び負担金	1	1	0
1項 分担金	1	1	0
1目 分担金	1	1	0
2款 使用料及び手数料	20,013	19,930	83
1項 使用料	20,013	19,930	83
1目 施設使用料	20,013	19,930	83
3款 繰入金	85,976	74,559	11,417
1項 繰入金	85,976	74,559	11,417
1目 一般会計繰入金	85,976	74,559	11,417
4款 繰越金	10	10	0
1項 繰越金	10	10	0
1目 前年度繰越金	10	10	0
5款 市債	3,000	2,500	500
1項 市債	3,000	2,500	500
1目 農業集落排水事業債	3,000	2,500	500
歳 入 合 計	109,000	97,000	12,000

農業集落排水事業特別会計

節		区 分	金 額	説 明
1	農業集落排水事業費分担金	1		農業集落排水事業加入分担金 1
1	農業集落排水施設使用料	20,000		農業集落排水施設使用料 20,000
2	行政財産使用料	13		行政財産使用料 13
1	一般会計繰入金	85,976		一般会計繰入金 85,976
1	前年度繰越金	10		前年度繰越金 10
1	農業集落排水事業債	3,000		公営企業会計適用債 3,000

農業集落排水事業特別会計

2 歳 出

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
1款 事業費	49,752	36,125	13,627	23,001	26,751
1項 施設管理費	49,752	36,125	13,627	23,001	26,751
1目 施設管理費	49,752	36,125	13,627	(負) 1 (使) 20,000 (起) 3,000	26,751
2款 公債費	59,148	60,775	△ 1,627		59,148
1項 公債費	59,148	60,775	△ 1,627		59,148
1目 元金	43,390	43,727	△ 337		43,390
2目 利子	15,758	17,048	△ 1,290		15,758

農業集落排水事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給料	5,071	1. 人件費 (1) 一般職員 10,500
3 職員手当等	3,772	
4 共済費	1,657	2. 処理場等維持管理費 (1) 処理場等維持管理費 35,000
9 旅費	2	3. 集落排水管理費 (1) 地方公営企業法適用推進事業費 3,063 (2) 水洗便所改造資金利子補給金 63
11 需用費 消耗品費 603 印刷製本費 44 光熱水費 6,400 修繕料 1,300	8,347	4. 一般諸経費 1,189 (1) 一般諸経費 1,189
12 役務費	3,789	
13 委託料	9,823	
14 使用料及び賃借料	6	
15 工事請負費	16,253	
16 原材料費	177	
19 負担金補助及び交付金	92	
23 償還金利子及び割引料	80	
27 公課費	683	
23 償還金利子及び割引料	43,390	1. 償還元金 43,390 (1) 償還元金 43,390
23 償還金利子及び割引料	15,758	1. 償還利子 15,758 (1) 償還利子 15,758

農業集落排水事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
3款 予備費	100	100	0		100
1項 予備費	100	100	0		100
1目 予備費	100	100	0		100
歳 出 合 計	109,000	97,000	12,000	23,001	85,999

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		1. 予備費 100 (1) 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費			共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計				
本 年 度	1	5,071	3,772	8,843	1,657	—	10,500	
前 年 度	1	4,991	3,602	8,593	1,707	—	10,300	
比 較	—	80	170	250	△50	—	200	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	600	180	200	—	—
	前 年 度	558	160	200	—	—
	比 較	42	20	—	—	—
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
本 年 度	1,400	900	195	57	240	
前 年 度	1,327	848	212	57	240	
比 較	73	52	△ 17	—	—	
区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
本 年 度	—	—	—	—		
前 年 度	—	—	—	—		
比 較	—	—	—	—		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 —	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 405,900円 給与改定率 0.21% 職員数 1人 ※ 経過措置あり
	—	昇給に伴う増加分	—	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 0人
	—	その他の増減分	—	職員の変動等	
職員手当	—	給与改定に伴う増減分	41	改定分 41千円	勤勉手当 1.70月 → 1.80月 41千円
	—	その他の増減分	△41	職員の変動等	扶養手当 0千円 地域手当 0千円 期末手当 0千円 勤勉手当 △41千円 通勤手当 0千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	405,900
	平均給与月額 (円)	455,767
	平均年齢 (歳・月)	52.64
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	405,900
	平均給与月額 (円)	457,312
	平均年齢 (歳・月)	51.64

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	156,800	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 (一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	1	100.0
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	1	100.0
平成29年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	1	100.0
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主査	主任主査
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係長	主幹	課長	部長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1 人	
	昇給に係る職員数 (B)	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
8号給 (人)	—		
比 較 (B) / (A)	— %		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	1 人	
	昇給に係る職員数 (B)	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
8号給 (人)	—		
比 較 (B) / (A)	— %		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	国と同じ
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	同 上
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	0人
国の指定基準に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	
前 年 度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	同 上	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通 勤 手 当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者は、4,000円と実際に負担した額との差額を控除する。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての29年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額に関する調べ

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成29年度 地方公営企業法 適用推進事業費	9,500	—	—
平成30年度 地方公営企業法 適用推進事業費	500	—	—

(単位・千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	起 債	そ の 他	
平成30年度から 平成31年度まで	9,500		9,500		
平成31年度	500		500		

地方債の28年度末における現在高並びに29年度末
及び30年度末における現在高の見込みに関する調

(単位・千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度末 現在高 見込額	30年度中増減見込額		30年度末 現在高 見込額
			起 債 見込額	元金償還 見込額	
農業集落 排水事業債	821,879	780,652	3,000	43,390	740,262